



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 日本空調サービス株式会社
コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 生駒 讓三
(氏名) 橋本 東海男
TEL 052-773-2511
配当支払開始予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,446	△1.7	1,149	△26.2	1,209	△26.1	438	△46.8
22年3月期	31,994	2.4	1,558	△13.3	1,636	△12.4	825	△4.7

(注) 包括利益 23年3月期 370百万円 (△66.4%) 22年3月期 1,102百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	50.92	—	4.6	5.8	3.7
22年3月期	95.75	—	9.0	8.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,469	10,943	44.6	1,110.97
22年3月期	20,372	10,883	46.9	1,108.66

(参考) 自己資本 23年3月期 9,576百万円 22年3月期 9,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	831	△258	568	3,062
22年3月期	887	△1,594	△101	1,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	275	33.4	3.0
23年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	275	62.8	2.9
24年3月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		36.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	32,000	1.8	1,400	21.8	1,470	21.5	760	73.2	88.17

平成24年3月期第2四半期(累計)の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点で短期的な業績予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示する予定としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	9,946,000 株	22年3月期	9,946,000 株
23年3月期	1,326,041 株	22年3月期	1,325,930 株
23年3月期	8,620,040 株	22年3月期	8,620,076 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,057	△2.8	746	△27.9	863	△26.7	409	△41.9
22年3月期	22,683	4.9	1,035	△18.2	1,176	△15.3	705	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	47.50	—
22年3月期	81.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	15,457	—	7,965	51.5	—	51.5	924.13	
22年3月期	14,708	—	7,958	54.1	—	54.1	923.28	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,965百万円 22年3月期 7,958百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	22,500	2.0	1,060	42.0	1,130	30.9	600	46.6	69.61

平成24年3月期第2四半期(累計)の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点で短期的な業績予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示する予定としております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月31日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44

5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 重要な会計方針の変更	57
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	59
(株主資本等変動計算書関係)	61
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(資産除去債務関係)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	65
6. その他	66
(1) 役員の変動	66
(2) その他	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に緩やかな景気回復の兆しがあったものの、夏以降の円高の進展に伴う輸出の減速や景気対策の縮小による個人消費の落ち込みなどにより、足踏み状態となりました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて経済活動は、急速に落ち込みました。設備投資は、企業の設備投資への慎重な姿勢が崩れておらず、増加基調は緩やかなものにとどまりました。当社グループが属するビルメンテナンス業界におきましても、引き続き設備更新の先送りや施設の維持管理コストの見直し意識が強いなど厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。しかしながら、入札により大型病院を逸脱したことや東日本大震災の影響により材料等の調達が困難になったこと等により現場作業に遅れがでたことによる完成時期のずれ込みもあり、当連結会計年度の売上高は314億46百万円（前連結会計年度比 1.7%減）となりました。種類別の内訳は、建物設備メンテナンスは246億83百万円（同 0.2%減）、建物設備工事は67億63百万円（同 6.8%減）となりました。利益面につきましても、営業利益は11億49百万円（同 26.2%減）、経常利益は12億9百万円（同 26.1%減）となり、当期純利益は退職給付制度改定損等の特別損失があり、4億38百万円（同 46.8%減）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、このたびの東日本大震災が被災地に甚大な被害をもたらすとともに、生産、原材料・資材等の調達、電力供給等に多大な影響を及ぼしており、完成時期の延期、また民間企業・官庁ともに設備投資の抑制がさらに進むと見られ、年度前半は特に厳しい状況が続くものと考えます。年度後半には徐々に回復に向かうとの見方もありますが、より厳しい経営環境が続くものと推測しております。

このような状況の中で、当社グループは、機器及び資材の調達などで影響を受けるとともに、お客様の事業活動への影響を見定めておりますが、これまでどおり技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓や既存契約の維持に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下におきましてもお客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。従いまして、平成24年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		個 別	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	32,000 百万円	前期比 1.8%増	22,500 百万円	前期比 2.0%増
営業利益	1,400 百万円	前期比 21.8%増	1,060 百万円	前期比 42.0%増
経常利益	1,470 百万円	前期比 21.5%増	1,130 百万円	前期比 30.9%増
当期純利益	760 百万円	前期比 73.2%増	600 百万円	前期比 46.6%増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は平成13年9月に開示の「2001中期3ヵ年経営計画」より毎年ローリングしながら中期経営計画を策定しそれを指標として取り組んでおり、現在は平成22年10月開示の「2010中期3ヵ年経営計画」を目標としております。平成23年3月期実績と平成20年10月開示の「2008中期3ヵ年経営計画」を比較すると、売上高は314億46百万円(2008中期3ヵ年経営計画比 5.6%減)と計画を下回りました。

また、営業利益につきましても11億49百万円(同 40.5%減)と計画を下回りました。これは売上拡大に備え必要とする人材の確保に注力したこと、新規学卒者の増員等、将来を見据えた先行的な投資を実現したことによる人件費の増加、各企業が設備維持コストの削減を進めたこと、また3月11日に発生した東日本大震災の影響による完成工事の延期などが主な要因であります。したがって、経常利益においても12億9百万円(同 39.5%減)と未達成となりました。当期純利益は4億38百万円(同 56.2%減)となりました。

このたびの東日本大震災が被災地に甚大な被害をもたらすとともに、生産、原材料・資材等の調達、電力供給等に多大な影響を及ぼしており、年度前半は特に厳しい状況が続くものと考えます。年度後半には徐々に回復に向かうとの見方もありますが、引き続き先行きの不透明感は払拭できない状況が続くものと予想しております。当社においても受注の動向、機器及び資材の調達に影響が出る恐れが懸念され、中期3ヵ年計画を抜本的に見直す必要があると考えています。

平成23年3月期比較

	計 画	実 績	達成率
売 上 高	33,300 百万円	31,446 百万円	94.4%
営業利益	1,930 百万円	1,149 百万円	59.5%
経常利益	2,000 百万円	1,209 百万円	60.5%
当期純利益	1,000 百万円	438 百万円	43.8%

(目標とする経営指標の達成状況)

平成22年5月に開示の業績予想において、平成23年3月期の1株当たり当期純利益(EPS)の目標を96円29銭としておりました。結果として、1株当たり当期純利益(EPS)については、50円92銭(達成率 52.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は125億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億59百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が11億13百万円増加したことなどによります。

固定資産は88億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円の減少となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10億97百万円増加し、214億69百万円（前連結会計年度比 5.4%増）となりました。

(負債)

流動負債は83億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億14百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2億45百万円、未払金が2億3百万円増加したことなどによります。

固定負債は21億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億23百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10億37百万円増加し、105億25百万円（前連結会計年度比 10.9%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、109億43百万円（前連結会計年度比 0.5%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて11億35百万円増加し、30億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは8億31百万円となり、前連結会計年度に比べて55百万円の減少（前連結会計年度比 6.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億67百万円と前連結会計年度に比べて5億34百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が1億81百万円の増加と前連結会計年度に比べて4億52百万円減少したことやその他の流動負債の増減額が1億79百万円の増加と前連結会計年度に比べて2億71百万円減少した一方で、売上債権の増減額が1億18百万円の減少と前連結会計年度に比べて6億75百万円増加したことや法人税等の支払額が4億89百万円と前連結会計年度に比べて4億69百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△2億58百万円となり、前連結会計年度に比べて13億35百万円の増加（前連結会計年度は△15億94百万円）となりました。これは主に、前連結会計年度に東京支店新社屋用地取得や大阪支店新社屋建設により、有形固定資産の取得による支出が15億33百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは5億68百万円となり、前連会計年度に比べて6億70百万円の増加(前連結会計年度は△1億1百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3億63百万円と前連結会計年度に比べて2億64百万円増加したものの、長期借入れによる収入が11億80百万円と前連結会計年度に比べて9億円増加したことなどによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	43.6	46.0	45.6	46.9	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.6	35.0	33.0	32.0	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.3	0.9	0.4	1.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.4	74.7	154.6	121.3	59.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。株主の皆様には、「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

上記方針に基づき、当該事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当14円を実施し、期末配当を18円とすることで、年間では32円(連結配当性向 62.8%)とさせていただきます。

なお、次期配当につきましては、安定した配当の継続を重視し、年間で32円(1株当たり中間配当14円、期末配当18円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成23年5月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、世界的な景気の減速等により民間企業・官庁を問わず、メンテナンスコストの見直しや設備投資の先送りが予測され、新規受注に向けた企業間競争の激化や、公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス及び建物設備工事におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の低迷もあり、資産運用は厳しい状況にあります。将来さらに悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があり、当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため同様のリスクを抱えております。

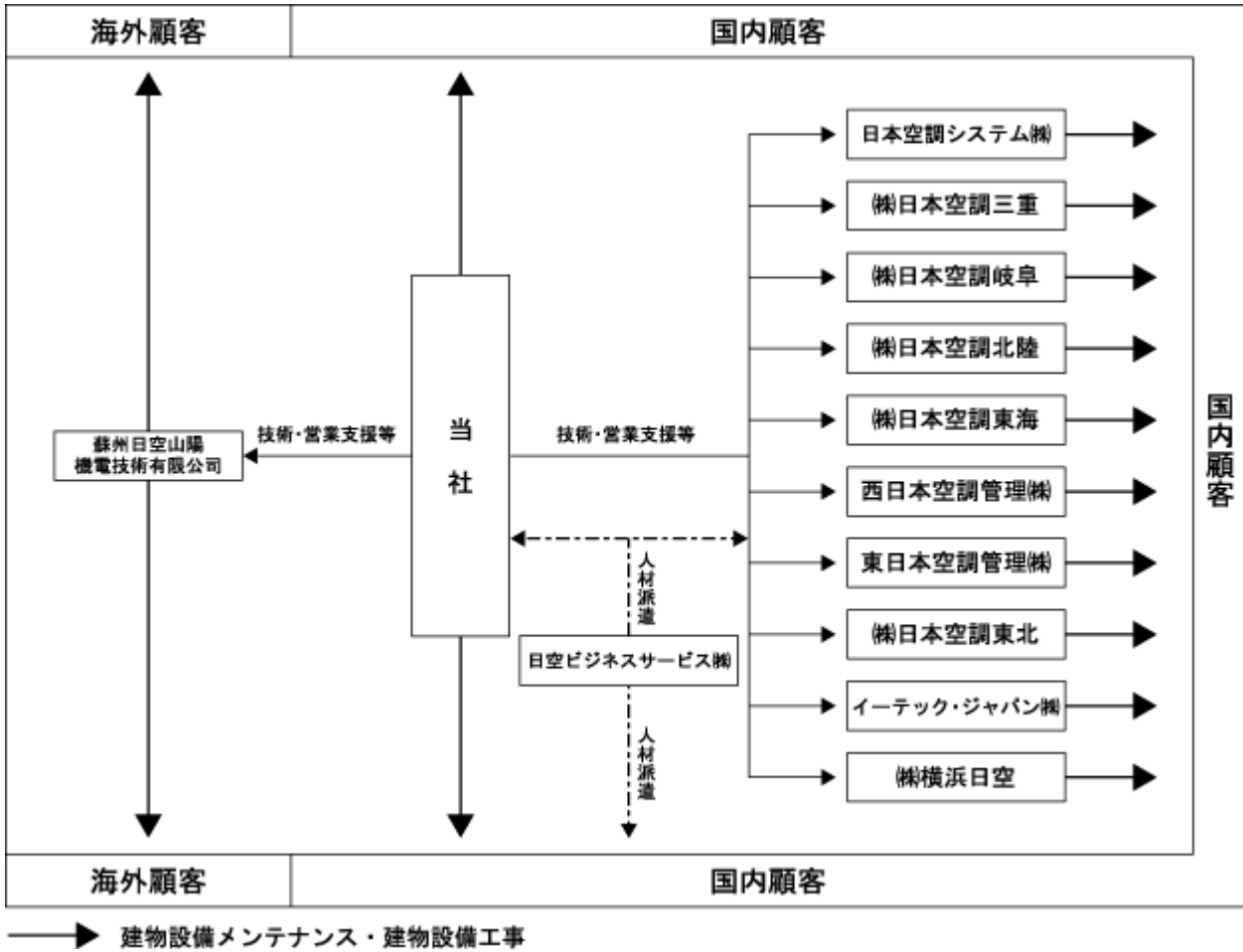
⑤アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本空調サービス㈱(当社)及び子会社12社(国内11社、海外1社)により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)子会社12社はすべて連結子会社であります。

イーテック・ジャパン㈱は、平成22年9月17日付で㈱日空筑波より社名変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年(1964年)の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様の企業価値向上に貢献することを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益(EPS)」を重要な指標と捉え、中期的な目標を定めております。中長期的な会社の経営戦略でも記載のとおり、東日本大震災の影響により見直す必要があると考えていますが、現在は「2010中期3ヵ年経営計画」に沿って展開しており、最終年度の目標値は次のとおりです。

平成25年3月期 「1株当たり当期純利益(EPS)」・・・120円

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、このたびの東日本大震災が被災地に甚大な被害をもたらしたことにより、生産、原材料・資材等の調達、電力供給等に多大な影響を及ぼしており、完成時期の延期、また民間企業・官庁ともに設備投資の抑制がさらに進むと見られ、より厳しい経営環境が続くものと推測しております。

そのような経営環境におきましてもお客様の環境や省エネ・省コストへの関心は高い状況が継続しております。当社グループでは、お客様との接点を最重要視し、顧客の求める潜在的ニーズに対し営業力と技術力を結集した設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてメンテナンス及びリニューアル工事の拡大を図ってまいります。また、当社グループでは、中期3ヵ年計画を抜本的に見直す必要があると考えておりますが、現在は平成25年3月期を盛り込んだ「2010中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

- ①民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘及び既存パートナーとの連携強化。
- ②当社のノウハウを活かした「設備診断・環境診断」に基づく「省エネ・CO2削減」等、顧客のニーズに合わせたソリューション提案活動の更なる強化。
- ③価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

また、平成22年6月に発覚した当社元社員による不正行為につきましては、平成22年9月15日に開示のとおり再発防止策を策定し、内部統制、管理体制の強化を既に実施しております。今後もこのような事態が二度と起こらぬよう引き続きコンプライアンス強化を図ってまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613	3,727
受取手形・完成工事未収入金等	8,032	7,905
未成工事支出金	※2 240	※2 415
原材料及び貯蔵品	11	16
繰延税金資産	341	306
その他	195	222
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	11,421	12,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,205	※1 5,179
減価償却累計額	△2,754	△2,730
建物(純額)	2,450	2,448
土地	※1 4,349	※1 4,387
建設仮勘定	—	40
その他	629	672
減価償却累計額	△465	△512
その他(純額)	163	160
有形固定資産合計	6,964	7,037
無形固定資産		
ソフトウェア	50	84
その他	47	24
無形固定資産合計	97	108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418	1,203
繰延税金資産	334	394
その他	143	179
貸倒引当金	△7	△35
投資その他の資産合計	1,889	1,741
固定資産合計	8,950	8,887
資産合計	20,372	21,469

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,181	4,201
短期借入金	※1 509	※1 572
1年内返済予定の長期借入金	※1 157	※1 403
未払金	1,288	1,492
未払費用	1,064	1,057
未払法人税等	217	193
未成工事受入金	66	121
過年度工事補修費引当金	37	—
役員賞与引当金	36	20
受注損失引当金	※2 1	※2 2
その他	266	275
流動負債合計	7,827	8,341
固定負債		
長期借入金	※1 291	※1 862
退職給付引当金	566	683
役員退職慰労引当金	713	558
執行役員退職慰労引当金	85	57
資産除去債務	—	20
その他	2	1
固定負債合計	1,660	2,184
負債合計	9,488	10,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,593	7,755
自己株式	△660	△660
株主資本合計	9,246	9,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	177
為替換算調整勘定	0	△9
その他の包括利益累計額合計	310	168
少数株主持分	1,327	1,366
純資産合計	10,883	10,943
負債純資産合計	20,372	21,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	31,994	31,446
売上原価	※1 26,398	※1 26,192
売上総利益	5,595	5,254
販売費及び一般管理費		
役員報酬	393	404
給料手当及び賞与	2,253	2,225
役員賞与引当金繰入額	36	20
退職給付費用	88	107
役員退職慰労引当金繰入額	86	98
執行役員退職慰労引当金繰入額	23	18
その他	1,155	1,229
販売費及び一般管理費合計	※2 4,037	※2 4,104
営業利益	1,558	1,149
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	26	25
保険配当金	25	4
受取保険金	—	23
受取地代家賃	11	10
その他	29	22
営業外収益合計	97	89
営業外費用		
支払利息	7	13
減価償却費	5	4
資金調達費用	0	4
その他	5	5
営業外費用合計	18	28
経常利益	1,636	1,209

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	2
固定資産売却益	※3 10	※3 99
その他	—	10
特別利益合計	13	113
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 61
固定資産除却損	※5 3	※5 3
過年度工事補修費	※6 40	—
減損損失	—	※7 45
貸倒引当金繰入額	—	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
退職給付制度改定損	—	102
その他	0	—
特別損失合計	48	255
税金等調整前当期純利益	1,601	1,067
法人税、住民税及び事業税	644	476
法人税等調整額	12	69
法人税等合計	656	546
少数株主損益調整前当期純利益	—	520
少数株主利益	119	81
当期純利益	825	438

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△137
為替換算調整勘定	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △150
包括利益	—	※1 370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	296
少数株主に係る包括利益	—	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
前期末残高	1,173	1,173
当期末残高	1,173	1,173
利益剰余金		
前期末残高	7,044	7,593
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△275
当期純利益	825	438
その他	△0	△0
当期変動額合計	548	162
当期末残高	7,593	7,755
自己株式		
前期末残高	△660	△660
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△660	△660
株主資本合計		
前期末残高	8,697	9,246
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△275
当期純利益	825	438
その他	△0	△0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	548	162
当期末残高	9,246	9,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	151	△132
当期変動額合計	151	△132
当期末残高	309	177
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	0	△9
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	156	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154	△142
当期変動額合計	154	△142
当期末残高	310	168
少数株主持分		
前期末残高	1,235	1,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	91	39
当期変動額合計	91	39
当期末残高	1,327	1,366
純資産合計		
前期末残高	10,089	10,883
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△275
当期純利益	825	438
その他	△0	△0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	245	△102
当期変動額合計	794	59
当期末残高	10,883	10,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,601	1,067
減価償却費	227	254
減損損失	—	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△16
過年度工事補修費引当金の増減額(△は減少)	37	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	△183
受取利息及び受取配当金	△31	△28
支払利息	7	13
売上債権の増減額(△は増加)	△557	118
たな卸資産の増減額(△は増加)	270	△181
仕入債務の増減額(△は減少)	△322	28
その他の流動資産の増減額(△は増加)	46	△26
その他の流動負債の増減額(△は減少)	450	179
その他	9	△81
小計	1,824	1,308
利息及び配当金の受取額	28	26
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額	△958	△489
営業活動によるキャッシュ・フロー	887	831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,533	△309
有形固定資産の売却による収入	97	117
投資有価証券の取得による支出	△27	△27
投資有価証券の売却による収入	—	10
貸付けによる支出	△15	△14
貸付金の回収による収入	13	13
その他の支出	△389	△172
その他の収入	260	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26	63
長期借入れによる収入	280	1,180
長期借入金の返済による支出	△99	△363
配当金の支払額	△275	△275
少数株主への配当金の支払額	△31	△33
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	568
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△806	1,135
現金及び現金同等物の期首残高	2,732	1,926
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,926	※1 3,062

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (連結子会社の名称) 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社</p>	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (連結子会社の名称) 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 イーテック・ジャパン株式会社 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社 なお、イーテック・ジャパン株式 会社は平成22年9月17日付で株式 会社日空筑波より社名変更して おります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽 機電技術有限公司の決算日は12月31 日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の 作成にあたっては、連結子会社の決 算日現在の財務諸表を使用して おります。 なお、連結決算日との間に生じた 重要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 未成工事支出金 個別法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 未成工事支出金 同左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②過年度工事補修費引当金 過年度に引渡した工事に係る修繕費用として、当連結会計年度末において金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当該見込額を引当計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金の規程を改訂いたしました。なお、確定拠出年金制度への移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の特別損失として退職給付制度改定損102百万円を計上しております。</p>
	<p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑦執行役員退職慰労引当金</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑦執行役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が76百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度536百万円)は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度0百万円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>603百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>180百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,600百万円</u></td> </tr> </table>	建物	168百万円	土地	435百万円	<u>計</u>	<u>603百万円</u>	短期借入金	43百万円	1年内返済予定の長期借入金	45百万円	長期借入金	91百万円	<u>計</u>	<u>180百万円</u>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	<u>差引額</u>	<u>1,600百万円</u>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,014百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>898百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は2百万円であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,500百万円</u></td> </tr> </table>	建物	764百万円	土地	1,249百万円	<u>計</u>	<u>2,014百万円</u>	短期借入金	46百万円	1年内返済予定の長期借入金	228百万円	長期借入金	623百万円	<u>計</u>	<u>898百万円</u>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	500百万円	<u>差引額</u>	<u>2,500百万円</u>
建物	168百万円																																								
土地	435百万円																																								
<u>計</u>	<u>603百万円</u>																																								
短期借入金	43百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	45百万円																																								
長期借入金	91百万円																																								
<u>計</u>	<u>180百万円</u>																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	400百万円																																								
<u>差引額</u>	<u>1,600百万円</u>																																								
建物	764百万円																																								
土地	1,249百万円																																								
<u>計</u>	<u>2,014百万円</u>																																								
短期借入金	46百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	228百万円																																								
長期借入金	623百万円																																								
<u>計</u>	<u>898百万円</u>																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																								
借入実行残高	500百万円																																								
<u>差引額</u>	<u>2,500百万円</u>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1百万円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2百万円
※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10百万円	※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 16百万円
※3 固定資産売却益の内容 土地 10百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 <hr/> 計 10百万円	※3 固定資産売却益の内容 土地 99百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 <hr/> 計 99百万円
※4 固定資産売却損の内容 土地 4百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 <hr/> 計 4百万円	※4 固定資産売却損の内容 建物 60百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 0百万円 <hr/> 計 61百万円
※5 固定資産除却損の内容 建物 0百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 2百万円 <hr/> 計 3百万円	※5 固定資産除却損の内容 建物 2百万円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 0百万円 その他の無形固定資産 (電話加入権) 0百万円 <hr/> 計 3百万円
※6 過年度工事補修費 過年度工事補修費は過年度に引渡した工事に係る修繕費用であります。 なお、過年度工事補修費引当金との差額は既発生額であります。	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において計上した減損損失の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>北海道札幌市</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県あま市</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである拠点について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 遊休資産については、営業所の改廃に伴い、営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。将来の利用計画もなく、資産価値も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	土地	北海道札幌市	33百万円	遊休資産	土地	愛知県あま市	11百万円	合計			45百万円
用途	種類	場所	金額														
事業用資産	土地	北海道札幌市	33百万円														
遊休資産	土地	愛知県あま市	11百万円														
合計			45百万円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	979百万円
少数株主に係る包括利益	122百万円
計	1,102百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	154百万円
為替換算調整勘定	3百万円
計	157百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,325,910	20	—	1,325,930

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,325,930	111	—	1,326,041

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 111株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,613百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △687百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,926百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,727百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △665百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,062百万円
2 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会 計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適 用指針」を適用しております。 資産除去債務増加高 20百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	953	373	580
小計	953	373	580
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	387	430	△42
小計	387	430	△42
合計	1,341	803	538

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式で減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,005	641	364
小計	1,005	641	364
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	128	186	△57
小計	128	186	△57
合計	1,133	827	306

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	0	—
合計	10	0	—

3 減損処理を行った有価証券(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式で減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,523百万円</td> <td style="text-align: right;">21,205百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,572百万円</td> <td style="text-align: right;">28,442百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,049百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">39.23%</td> <td style="text-align: center;">1.93%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(加重平均値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金3,097百万円及び過去勤務債務残高951百万円であります。本制度における過去勤務債務償還年数は20年であり、償却残余期間は20年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度	年金資産の額	10,523百万円	21,205百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,572百万円	28,442百万円	差引額	△4,049百万円	△7,237百万円		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度		39.23%	1.93%		(加重平均値)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金の規程を改訂いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,229百万円</td> <td style="text-align: right;">23,502百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,625百万円</td> <td style="text-align: right;">25,581百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,396百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,078百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">40.80%</td> <td style="text-align: center;">2.20%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(加重平均値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金489百万円及び過去勤務債務残高906百万円であります。本制度における過去勤務債務償還年数は20年であり、償却残余期間は19年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度	年金資産の額	12,229百万円	23,502百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,625百万円	25,581百万円	差引額	△1,396百万円	△2,078百万円		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度		40.80%	2.20%		(加重平均値)	
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																									
年金資産の額	10,523百万円	21,205百万円																																									
年金財政計算上の給付債務の額	14,572百万円	28,442百万円																																									
差引額	△4,049百万円	△7,237百万円																																									
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																									
	39.23%	1.93%																																									
	(加重平均値)																																										
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																									
年金資産の額	12,229百万円	23,502百万円																																									
年金財政計算上の給付債務の額	13,625百万円	25,581百万円																																									
差引額	△1,396百万円	△2,078百万円																																									
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																									
	40.80%	2.20%																																									
	(加重平均値)																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金及び適格退職年金 i 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) ① 退職給付債務 △1,206百万円 ② 年金資産 418百万円 <hr/> ③ 未積立退職給付債務 (①+②) △788百万円 ④ 未認識数理計算上の 差異 92百万円 ⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 131百万円 <hr/> ⑥ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤) △564百万円 ⑦ 前払年金費用 2百万円 <hr/> ⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) △566百万円 <hr/> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に あたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金及び適格退職年金 i 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在) ① 退職給付債務 △1,164百万円 ② 年金資産 -百万円 <hr/> ③ 未積立退職給付債務 (①+②) △1,164百万円 ④ 未認識数理計算上の 差異 56百万円 ⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 425百万円 <hr/> ⑥ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤) △683百万円 ⑦ 前払年金費用 -百万円 <hr/> ⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) △683百万円 <hr/> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に あたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
ii 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。	① 勤務費用	74百万円	② 利息費用	18百万円	③ 期待運用収益	△4百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	14百万円	⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	13百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	118百万円	ii 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付制度改定損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 確定拠出年金への掛金 支払額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。	① 勤務費用	107百万円	② 利息費用	20百万円	③ 期待運用収益	△2百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	9百万円	⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	24百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	159百万円	⑦ 退職給付制度改定損	102百万円	⑧ 確定拠出年金への掛金 支払額	60百万円	計	321百万円
① 勤務費用	74百万円																														
② 利息費用	18百万円																														
③ 期待運用収益	△4百万円																														
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	14百万円																														
⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	13百万円																														
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	118百万円																														
① 勤務費用	107百万円																														
② 利息費用	20百万円																														
③ 期待運用収益	△2百万円																														
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	9百万円																														
⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	24百万円																														
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	159百万円																														
⑦ 退職給付制度改定損	102百万円																														
⑧ 確定拠出年金への掛金 支払額	60百万円																														
計	321百万円																														
iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理 年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の処理 年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)		⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)		iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理 年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の処理 年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)		⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)			
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																														
② 割引率	2.0%																														
③ 期待運用収益率	2.0%																														
④ 過去勤務債務の処理 年数	15年																														
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)																															
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	15年																														
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)																															
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																														
② 割引率	2.0%																														
③ 期待運用収益率	2.0%																														
④ 過去勤務債務の処理 年数	15年																														
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)																															
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	15年																														
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事補修費引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,018百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△112百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>905百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△218百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△229百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>676百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	293百万円	執行役員退職慰労引当金	34百万円	未払賞与	269百万円	退職給付引当金	230百万円	会員権評価損	5百万円	一括償却資産	4百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	118百万円	投資有価証券評価損	2百万円	減価償却超過額	0百万円	未払事業税	21百万円	減損損失累計額	4百万円	過年度工事補修費引当金	14百万円	その他	18百万円	繰延税金資産小計	<u>1,018百万円</u>	評価性引当額	<u>△112百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>905百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△218百万円	特別償却準備金	△4百万円	固定資産圧縮積立金	△3百万円	その他	△2百万円	繰延税金負債合計	<u>△229百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>676百万円</u>	流動資産—繰延税金資産	341百万円	固定資産—繰延税金資産	334百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>長期貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,045百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△186百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>859百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△124百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△158百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>701百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.76%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.79%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.23%</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	231百万円	執行役員退職慰労引当金	21百万円	未払賞与	267百万円	退職給付引当金	278百万円	会員権評価損	6百万円	一括償却資産	4百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	118百万円	投資有価証券評価損	2百万円	減価償却超過額	0百万円	未払事業税	18百万円	減損損失累計額	50百万円	長期貸倒引当金	8百万円	資産除去債務	6百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	<u>1,045百万円</u>	評価性引当額	<u>△186百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>859百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△124百万円	特別償却準備金	△3百万円	固定資産圧縮積立金	△27百万円	その他	△2百万円	繰延税金負債合計	<u>△158百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>701百万円</u>	流動資産—繰延税金資産	306百万円	固定資産—繰延税金資産	394百万円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.10%	住民税均等割等	4.76%	役員賞与引当金	0.79%	評価性引当額の増減	4.18%	その他	1.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.23%</u>
役員退職慰労引当金	293百万円																																																																																																																				
執行役員退職慰労引当金	34百万円																																																																																																																				
未払賞与	269百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	230百万円																																																																																																																				
会員権評価損	5百万円																																																																																																																				
一括償却資産	4百万円																																																																																																																				
全面時価評価法に伴う評価差額	118百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	2百万円																																																																																																																				
減価償却超過額	0百万円																																																																																																																				
未払事業税	21百万円																																																																																																																				
減損損失累計額	4百万円																																																																																																																				
過年度工事補修費引当金	14百万円																																																																																																																				
その他	18百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,018百万円</u>																																																																																																																				
評価性引当額	<u>△112百万円</u>																																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>905百万円</u>																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△218百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	△4百万円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△3百万円																																																																																																																				
その他	△2百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△229百万円</u>																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	<u>676百万円</u>																																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	341百万円																																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	334百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	231百万円																																																																																																																				
執行役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																																																				
未払賞与	267百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	278百万円																																																																																																																				
会員権評価損	6百万円																																																																																																																				
一括償却資産	4百万円																																																																																																																				
全面時価評価法に伴う評価差額	118百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	2百万円																																																																																																																				
減価償却超過額	0百万円																																																																																																																				
未払事業税	18百万円																																																																																																																				
減損損失累計額	50百万円																																																																																																																				
長期貸倒引当金	8百万円																																																																																																																				
資産除去債務	6百万円																																																																																																																				
その他	31百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,045百万円</u>																																																																																																																				
評価性引当額	<u>△186百万円</u>																																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>859百万円</u>																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△124百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	△3百万円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△27百万円																																																																																																																				
その他	△2百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△158百万円</u>																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	<u>701百万円</u>																																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	306百万円																																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	394百万円																																																																																																																				
法定実効税率	40.56%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.10%																																																																																																																				
住民税均等割等	4.76%																																																																																																																				
役員賞与引当金	0.79%																																																																																																																				
評価性引当額の増減	4.18%																																																																																																																				
その他	1.51%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.23%</u>																																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産の使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	20百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	20百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,738	7,255	31,994	—	31,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1	9	(9)	—
計	24,746	7,257	32,003	(9)	31,994
営業費用	22,753	7,171	29,924	511	30,436
営業利益	1,993	85	2,078	(520)	1,558
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	13,677	2,738	16,415	3,956	20,372
減価償却費	178	16	194	32	227
資本的支出	1,315	245	1,560	22	1,583

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,956百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

5 (会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の建物設備工事業の売上高が76百万円、営業費用が90百万円増加し、営業利益が13百万円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,652	342	31,994	—	31,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	31,653	342	31,995	(0)	31,994
営業費用	29,574	342	29,916	519	30,436
営業利益又は営業損失(△)	2,078	△0	2,078	(520)	1,558
II 資産	16,265	149	16,415	3,956	20,372

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,956百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の売上高が76百万円、営業費用が90百万円増加し、営業利益が13百万円減少しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点及び中国において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、国内各拠点及び中国において同一の事業展開をしているため、報告セグメントを一つとしております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	24,683	6,763	31,446

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,108円66銭	1株当たり純資産額 1,110円97銭
1株当たり当期純利益金額 95円75銭	1株当たり当期純利益金額 50円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,883百万円	10,943百万円
普通株式に係る純資産額	9,556百万円	9,576百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,327百万円	1,366百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,325,930株	1,326,041株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	8,620,070株	8,619,959株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	825百万円	438百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	825百万円	438百万円
普通株式の期中平均株式数	8,620,076株	8,620,040株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577	1,570
受取手形	136	185
売掛金	※1 4,266	※1 4,339
完成工事未収入金	※1 1,354	※1 1,123
未成工事支出金	※3 162	※3 249
原材料及び貯蔵品	9	11
未収入金	※1 47	※1 52
関係会社短期貸付金	—	95
繰延税金資産	225	192
その他	89	※1 99
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	6,866	7,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,831	※2 3,616
減価償却累計額	△1,897	△1,842
建物(純額)	1,934	1,774
車両運搬具	7	3
減価償却累計額	△6	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	317	331
減価償却累計額	△249	△268
工具、器具及び備品(純額)	67	63
土地	3,399	※2 3,355
リース資産	4	4
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	—	40
有形固定資産合計	5,405	5,236

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	48	80
電話加入権	10	10
その他	24	1
無形固定資産合計	84	93
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283	1,083
関係会社株式	813	813
出資金	0	0
関係会社出資金	36	36
従業員に対する長期貸付金	15	13
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	10	8
長期未収入金	—	25
敷金及び保証金	55	58
繰延税金資産	131	189
その他	6	6
貸倒引当金	△0	△27
投資その他の資産合計	2,352	2,210
固定資産合計	7,841	7,540
資産合計	14,708	15,457

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	205	123
買掛金	※1 1,546	※1 1,575
工事未払金	※1 970	※1 978
短期借入金	400	500
関係会社短期借入金	330	330
1年内返済予定の長期借入金	66	※2 316
未払金	※1 1,295	※1 1,376
未払費用	※1 660	※1 648
未払法人税等	99	109
未払消費税等	57	81
前受金	28	※1 44
未成工事受入金	10	48
預り金	52	38
過年度工事補修費引当金	37	—
役員賞与引当金	10	—
受注損失引当金	※3 1	※3 2
その他	0	0
流動負債合計	5,771	6,174
固定負債		
長期借入金	133	※2 521
退職給付引当金	502	570
役員退職慰労引当金	257	149
執行役員退職慰労引当金	83	53
資産除去債務	—	20
その他	1	1
固定負債合計	979	1,317
負債合計	6,750	7,491

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	773	773
資本剰余金合計	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	5	40
特別償却準備金	3	3
別途積立金	4,358	4,658
繰越利益剰余金	1,448	1,246
利益剰余金合計	6,138	6,271
自己株式	△760	△760
株主資本合計	7,653	7,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	178
評価・換算差額等合計	304	178
純資産合計	7,958	7,965
負債純資産合計	14,708	15,457

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
サービス売上高	※1 17,320	※1 17,282
完成工事高	※1 5,363	※1 4,775
売上高合計	22,683	22,057
売上原価		
サービス売上原価	※1 13,880	※1 14,080
完成工事原価	※1 4,923	※1 4,391
売上原価合計	※2 18,804	※2 18,472
売上総利益		
差引売上総利益	3,439	3,201
完成工事総利益	439	383
売上総利益合計	3,878	3,585
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	129
給料手当及び賞与	1,723	1,706
役員賞与引当金繰入額	10	—
退職給付費用	73	86
役員退職慰労引当金繰入額	31	36
執行役員退職慰労引当金繰入額	21	16
減価償却費	78	88
その他	745	775
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 2,842	※1, ※3 2,838
営業利益	1,035	746
営業外収益		
受取利息	0	※1 0
受取配当金	※1 71	※1 66
仕入割引	1	1
受取ロイヤリティー	※1 22	※1 22
保険配当金	17	3
受取保険金	—	15
受取手数料	※1 15	※1 15
その他	※1 17	※1 8
営業外収益合計	146	133
営業外費用		
支払利息	※1 4	※1 11
資金調達費用	0	4
その他	0	1
営業外費用合計	5	17
経常利益	1,176	863

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 99
その他	2	11
特別利益合計	12	110
特別損失		
固定資産売却損	※5 4	※5 60
固定資産除却損	※6 2	※6 2
過年度工事補修費	※7 40	—
減損損失	—	※8 45
貸倒引当金繰入額	—	25
退職給付制度改定損	—	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
その他	0	—
特別損失合計	47	200
税引前当期純利益	1,141	772
法人税、住民税及び事業税	412	302
法人税等調整額	24	61
法人税等合計	436	363
当期純利益	705	409

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	362	362
当期末残高	362	362
その他資本剰余金		
前期末残高	773	773
当期末残高	773	773
資本剰余金合計		
前期末残高	1,136	1,136
当期末残高	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122	122
当期末残高	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200	200
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	35
当期変動額合計	—	35
当期末残高	5	40
特別償却準備金		
前期末残高	—	3
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	—
特別償却準備金の取崩	—	△0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	3	3
別途積立金		
前期末残高	4,058	4,358
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	4,358	4,658

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,322	1,448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△35
特別償却準備金の積立	△3	—
特別償却準備金の取崩	—	0
別途積立金の積立	△300	△300
剰余金の配当	△275	△275
当期純利益	705	409
当期変動額合計	125	△201
当期末残高	1,448	1,246
利益剰余金合計		
前期末残高	5,709	6,138
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△275	△275
当期純利益	705	409
当期変動額合計	429	133
当期末残高	6,138	6,271
自己株式		
前期末残高	△760	△760
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△760	△760
株主資本合計		
前期末残高	7,224	7,653
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△275
当期純利益	705	409
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	429	133
当期末残高	7,653	7,787

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△126
当期変動額合計	147	△126
当期末残高	304	178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△126
当期変動額合計	147	△126
当期末残高	304	178
純資産合計		
前期末残高	7,381	7,958
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△275
当期純利益	705	409
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△126
当期変動額合計	577	7
当期末残高	7,958	7,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 未成工事支出金 個別法 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 未成工事支出金 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、車両運搬具4～6年、工具、器具及び備品2～20年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 過年度工事補修費引当金 過年度に引渡した工事に係る修繕費用として、当事業年度末において金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当該見込額を引当計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金の規程を改訂いたしました。なお、確定拠出年金制度への移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い、当事業年度の特別損失として退職給付制度改定損49百万円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高が76百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税引前当期純利益は16百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度0百万円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	売掛金	12百万円	完成工事未収入金	2百万円	未収入金	23百万円	買掛金	143百万円	工事未払金	3百万円	未払金	0百万円	未払費用	1百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td></tr> </table>	売掛金	3百万円	完成工事未収入金	0百万円	未収入金	30百万円	その他流動資産	0百万円	買掛金	180百万円	工事未払金	22百万円	未払金	2百万円	未払費用	0百万円	前受金	0百万円	建物	607百万円	土地	795百万円	計	1,402百万円	1年内返済予定の長期借入金	162百万円	長期借入金	327百万円	計	490百万円
売掛金	12百万円																																												
完成工事未収入金	2百万円																																												
未収入金	23百万円																																												
買掛金	143百万円																																												
工事未払金	3百万円																																												
未払金	0百万円																																												
未払費用	1百万円																																												
売掛金	3百万円																																												
完成工事未収入金	0百万円																																												
未収入金	30百万円																																												
その他流動資産	0百万円																																												
買掛金	180百万円																																												
工事未払金	22百万円																																												
未払金	2百万円																																												
未払費用	0百万円																																												
前受金	0百万円																																												
建物	607百万円																																												
土地	795百万円																																												
計	1,402百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	162百万円																																												
長期借入金	327百万円																																												
計	490百万円																																												
<p>※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円	<p>※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は2百万円であります。</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	2,500百万円																																
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																												
借入実行残高	400百万円																																												
差引額	1,600百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	500百万円																																												
差引額	2,500百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">サービス売上高</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 完成工事原価 1百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、10百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※7 過年度工事補修費 過年度工事補修費は過年度に引渡した工事に係る修繕費用であります。 なお、過年度工事補修費引当金との差額は既発生額であります。</p>	サービス売上高	34百万円	完成工事高	9百万円	サービス売上原価	1,275百万円	完成工事原価	44百万円	その他(販売費及び一般管理費)	9百万円	受取配当金	47百万円	受取ロイヤリティー	22百万円	受取手数料	9百万円	その他(営業外収益)	2百万円	支払利息	1百万円	土地	10百万円	土地	4百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	2百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">サービス売上高</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">1,306百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 完成工事原価 2百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、16百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">土地</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	サービス売上高	18百万円	完成工事高	5百万円	サービス売上原価	1,306百万円	完成工事原価	38百万円	その他(販売費及び一般管理費)	9百万円	受取利息	0百万円	受取配当金	43百万円	受取ロイヤリティー	22百万円	受取手数料	9百万円	その他(営業外収益)	1百万円	支払利息	3百万円	土地	99百万円	建物	60百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	60百万円	建物	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	2百万円
サービス売上高	34百万円																																																																				
完成工事高	9百万円																																																																				
サービス売上原価	1,275百万円																																																																				
完成工事原価	44百万円																																																																				
その他(販売費及び一般管理費)	9百万円																																																																				
受取配当金	47百万円																																																																				
受取ロイヤリティー	22百万円																																																																				
受取手数料	9百万円																																																																				
その他(営業外収益)	2百万円																																																																				
支払利息	1百万円																																																																				
土地	10百万円																																																																				
土地	4百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																																																				
計	2百万円																																																																				
サービス売上高	18百万円																																																																				
完成工事高	5百万円																																																																				
サービス売上原価	1,306百万円																																																																				
完成工事原価	38百万円																																																																				
その他(販売費及び一般管理費)	9百万円																																																																				
受取利息	0百万円																																																																				
受取配当金	43百万円																																																																				
受取ロイヤリティー	22百万円																																																																				
受取手数料	9百万円																																																																				
その他(営業外収益)	1百万円																																																																				
支払利息	3百万円																																																																				
土地	99百万円																																																																				
建物	60百万円																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
計	60百万円																																																																				
建物	2百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
計	2百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
	<p>※8 減損損失 当会計年度において計上した減損損失の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>北海道札幌市</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県あま市</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである拠点について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 遊休資産については、営業所の改廃に伴い、営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。将来の利用計画もなく、資産価値も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	土地	北海道札幌市	33百万円	遊休資産	土地	愛知県あま市	11百万円	合計			45百万円
用途	種類	場所	金額														
事業用資産	土地	北海道札幌市	33百万円														
遊休資産	土地	愛知県あま市	11百万円														
合計			45百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,325,910	20	—	1,325,930

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 20株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,325,930	111	—	1,326,041

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 111株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	813

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	813

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、関連会社株式は保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事補修費引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>578百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△6百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>571百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△207百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△214百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>357百万円</u></p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	104百万円	執行役員退職慰労引当金	33百万円	未払賞与	185百万円	退職給付引当金	203百万円	過年度工事補修費引当金	14百万円	会員権評価損	0百万円	一括償却資産	3百万円	未払事業税	10百万円	減損損失累計額	4百万円	その他	16百万円	繰延税金資産小計	<u>578百万円</u>	評価性引当額	<u>△6百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>571百万円</u>	其他有価証券評価差額金	△207百万円	固定資産圧縮積立金	△3百万円	特別償却準備金	△2百万円	繰延税金負債合計	<u>△214百万円</u>	流動資産—繰延税金資産	225百万円	固定資産—繰延税金資産	131百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>558百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△24百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>533百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△121百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△151百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>382百万円</u></p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	60百万円	執行役員退職慰労引当金	21百万円	未払賞与	175百万円	退職給付引当金	231百万円	会員権評価損	0百万円	一括償却資産	3百万円	未払事業税	11百万円	減損損失累計額	22百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	<u>558百万円</u>	評価性引当額	<u>△24百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>533百万円</u>	其他有価証券評価差額金	△121百万円	固定資産圧縮積立金	△27百万円	特別償却準備金	△2百万円	繰延税金負債合計	<u>△151百万円</u>	流動資産—繰延税金資産	192百万円	固定資産—繰延税金資産	189百万円
役員退職慰労引当金	104百万円																																																																										
執行役員退職慰労引当金	33百万円																																																																										
未払賞与	185百万円																																																																										
退職給付引当金	203百万円																																																																										
過年度工事補修費引当金	14百万円																																																																										
会員権評価損	0百万円																																																																										
一括償却資産	3百万円																																																																										
未払事業税	10百万円																																																																										
減損損失累計額	4百万円																																																																										
その他	16百万円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>578百万円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△6百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>571百万円</u>																																																																										
其他有価証券評価差額金	△207百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△3百万円																																																																										
特別償却準備金	△2百万円																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△214百万円</u>																																																																										
流動資産—繰延税金資産	225百万円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	131百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	60百万円																																																																										
執行役員退職慰労引当金	21百万円																																																																										
未払賞与	175百万円																																																																										
退職給付引当金	231百万円																																																																										
会員権評価損	0百万円																																																																										
一括償却資産	3百万円																																																																										
未払事業税	11百万円																																																																										
減損損失累計額	22百万円																																																																										
その他	31百万円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>558百万円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△24百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>533百万円</u>																																																																										
其他有価証券評価差額金	△121百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△27百万円																																																																										
特別償却準備金	△2百万円																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△151百万円</u>																																																																										
流動資産—繰延税金資産	192百万円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	189百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.84%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.74%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.03%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.84%	住民税均等割等	5.74%	評価性引当額の増減	2.37%	その他	△0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.03%</u>																																																										
法定実効税率	40.56%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.84%																																																																										
住民税均等割等	5.74%																																																																										
評価性引当額の増減	2.37%																																																																										
その他	△0.45%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.03%</u>																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産の使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	20百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	20百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 923円28銭	1株当たり純資産額 924円13銭
1株当たり当期純利益金額 81円79銭	1株当たり当期純利益金額 47円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,958百万円	7,965百万円
普通株式に係る純資産額	7,958百万円	7,965百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,325,930株	1,326,041株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,620,070株	8,619,959株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	705百万円	409百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	705百万円	409百万円
普通株式の期中平均株式数	8,620,076株	8,620,040株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月24日付予定)

(イ) 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 管理・教育本部 品質管理部長	杉山 文廣	専任執行役員 管理・教育本部 品質管理部長

(ロ) 退任予定取締役

氏名	現役職名
大野 正彦	取締役 内部監査室・内部統制室 アドバイザー

※ 退任後は、当社顧問に就任する予定であります。

(ハ) 新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
監査役(常勤)	平林 彰	顧問

(ニ) 退任予定監査役

氏名	現役職名
藤原 邦夫	監査役(非常勤)

※ 藤原邦夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。